

国連が
世界を変える
60の方法



創設60周年は、国連がその長い歴史で、どのような役に立ってきたかを振り返る機会です。20世紀後半、そして21世紀の幕開けに生じたもっとも重要な動きの中で、国連は中心的役割を果たしてきました。破滅的な戦争を回避し、寿命を延ばし、絶望的な状況にある人々に援助の手を差し伸べ、地球の天然資源を守り、普遍的な人権に対する認識を高めてきました。国連はまた、すそ野の広いグローバリゼーションを促し、貧困が現実でなくなる日がくるよう努めています。

創設60周年はまた、今日の世界が国連創設者の世界と大きく異なることを改めて認識する機会でもあります。国連はこの新たな時代を反映し、その挑戦に立ち向かわなければならないのです。そこには何よりも、多くの人々が飢餓や病気、環境破壊を前に、なすすべなく立ちつくしているという現実があります。世界にはこれを救う手だてがあるにもかかわらず、です。国連を再生し、こうした現状を変えていかなければなりません。そして、多くのパートナーとともに、創設者の崇高な理想の実現に向けて、歩を進めなければならないのです。



コフィー・アナン
2005年10月24日

国連は悲惨な戦争の直後、国際関係を安定させ、平和の基礎をさらに固めることを目指して創設されました。

核の脅威が消え去らず、地域紛争がとどまるどころを知らないように見える中でも、平和維持は国連の重大関心事となりました。中でも、ブルーヘルメットに象徴される平和維持要員は、大きな存在感を示しています。

しかし、国連の役割は平和維持や紛争解決にとどまりません。目立たない存在ながら、国連と関連機関は全世界の人々の生活改善を目指し、多様な活動に取り組んでいます。

子どもの生存と育成、環境保護、人権、保健・医療研究、貧困の緩和と経済開発、農業開発と漁業、教育、女性の地位向上、緊急・災害援助、空運と海運、原子力の平和利用、労働と労働者の権利など、活動分野は限りなく広がっています。

本冊子では、1945年の創設以来、国連とその構成機関が達成してきた成果を簡単に紹介します。



1 開発の推進

国連は全世界で、生活水準の改善や人材の育成に取り組んでいます。2000年には国連ミレニアム開発目標（MDGs）が設定され、開発分野の指針となっています。国際金融機関を除き、国連システムが開発に費やす資金は年間100億ドルを超えています。例えば、166カ国に職員を擁する国連開発計画（UNDP）は、開発途上地域で極端な貧困を解消し、よいガバナンスを促進するための国連活動の先頭に立っています。国連児童基金（UNICEF）は子どもの保護、予防接種、HIV／エイズ対策、女子教育を中心に、157カ国で活動し、年間12億ドル以上を支出しています。国連貿易開発会議（UNCTAD）は、各国が貿易機会を開発目的に最大限活用できるように援助をしています。世界銀行は開発途上国に対し、年間180～200億ドルに及ぶ有償・無償資金協力を行っているほか、1947年以来、9,500件を超える開発プロジェクトを支援しています。事実上、開発援助向け資金は全額、各国からの拠出金で賄われています。

2 民主化

国連は全世界で、民主的な制度と実践の促進や強化を支援しています。これにより、カンボジア、ナミビア、エルサルバドル、エリトリア、モザンビーク、ニカラグア、南アフリカ、コソボ、東ティモールなど、多くの国々の人々が自由で公正な選挙に参加できるようになりました。国連は結果の監視を含め、90カ国以上に選挙関連の助言と支援を提供しましたが、アフガニスタン、イラク、ブルンジなど、歴史的な契機にかかわることも多くなっています。



3 人権の推進

総会が1948年に世界人権宣言を採択して以来、国連は政治的、市民的、経済的、社会的および文化的権利に関する数十件の包括的な条約の成立に貢献してきました。国連の人権機関は、個人からの申し立てを調査することで、拷問、失踪、専断的な拘留などの事件に対する世界の関心を集めるとともに、人権状況を改善するよう、各国政府に国際的な圧力を加えています。



4 平和と安全の維持

国連は2005年までに、世界中の紛争地域に計60の平和維持・監視団を派遣することにより、交渉プロセスの進展に必要なとされる十分な平穏を回復し、数百万人が戦争犠牲者となるのを防いできました。現在は全世界で16件の平和維持活動を展開中です。

5 平和の創造

国連は1945年以来、170件以上の和平交渉を調停し、地域紛争の終結に貢献しています。具体的には、イラン・イラク戦争の終結、アフガニスタンからのソ連軍撤退、エルサルバドルやグアテマラでの内戦終結などがあげられます。国連はまた、静かな外交を展開し、差し迫った戦争を未然に防いでいます。

6 環境保護

国連は地球環境問題の解決に努めています。合意形成と条約交渉のための国際的な話し合いの場として、国連は気候変動、オゾン層破壊、有毒廃棄物、森林と生物種の損失、大気・水質汚染などのグローバルな課題に取り組んでいます。こうした問題への取り組みがなければ、市場も経済も長期的に持続できません。環境面での損失は、経済成長と人間の生存の基盤となる天然「資本」を枯渇させてしまうからです。



7 核の拡散防止

国連は国際原子力機関 (IAEA) を通じ、核技術を利用する国々が極秘に核兵器を開発することがないように援助を行っています。70カ国以上で数百カ所の核施設がIAEAによる保障措置の対象となっています。現在までに、152カ国との間で237件の保障措置協定が結ばれました。

8 自決と独立の推進

1945年の国連創設当時、世界人口のほぼ3分の1に当たる7億5,000万人は、宗主国の支配下にある非自治地域に暮らしていました。国連は80カ国以上が主権国として独立するのを支援しました。

9 戦犯の訴追

旧ユーゴスラビアとルワンダについて設置された国連裁判所は、戦犯に有罪判決を下して実刑に処しただけでなく、ジェノサイドや人権に関する重要な判例法を発展させました。裁判所による公正な措置は、該当する地域の人々にも極めて真剣に受け止められています。

10 南アフリカの アパルトヘイト撤廃

国連は武器禁輸から人種分離型のスポーツ大会を禁じる条約に至るまで、幅広い措置を導入することにより、アパルトヘイト（人種隔離）制度の撤廃に大きな役割を果たしました。1994年の選挙には、南アフリカの全国民が平等に参加し、多人種政府が樹立されました。



「きょう、私たちはこの場で、個別に、そして全体として、わが国の人民とともに闘っていただいた国連とその加盟国に対し、感謝の気持ちを伝えたいと思います。この共闘により、私たちの解放が実現し、人種主義を遠くへ押しやることができたのです」

—1994年国連総会でのネルソン・マンデラ大統領の演説。この年、南アフリカでは初めて、人種差別のない自由選挙が行われました。

11 国際法の強化

人権、テロ、国際犯罪、難民、軍縮、商品、海洋などに関し、500件を超える多国間条約が国連の努力によって成立しています。

12 難民に対する人道援助

1951年以来、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、戦争や飢餓、迫害を逃れた難民5,000万人以上に援助を提供してきました。この活動は、他機関との協力による取り組みの結果でもあります。UNHCRは、条件が整った場合の難民の帰国援助や、庇護国あるいは第三国に定住するための援助を通じ、長期的あるいは「持続的」な解決策を模索しています。全世界で1,900万人を超える難民や亡命希望者、国内避難民が国連から食糧、避難所、医療援助、教育、帰国支援を受けていますが、そのほとんどは女性と子どもです。



13 開発途上国における農村の貧困の緩和

国際農業開発基金（IFAD）によって発足した貸付制度は、しばしば少額の融資で、農村貧困層の貧困克服を可能にしています。IFADは1978年の活動開始以来、676件のプロジェクトとプログラムに85億ドル以上を投資してきましたが、これによって利益を受けた人々は2億5,000万人を超えています。IFADの資金はすべて、各国の自発的拠出によるものです。



14 パレスチナ難民への援助

国際社会がイスラエル・パレスチナ間の恒久的和平の実現に努める中で、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は救援と人間開発を担当する機関として、パレスチナ難民に対し4世代にわたり、教育、保健医療、社会サービス、少額融資、緊急援助を提供してきました。今日では、中東で400万人以上の難民がUNRWAに登録されています。

15 アフリカ開発の重視

アフリカは引き続き、国連にとっての優先地域となっています。国連は1986年、アフリカの経済復興と開発に対する国際支援を促すため、特別総会を開きました。2001年には、アフリカ各国の首脳が自ら「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」を採択しました。この計画は2002年、アフリカに対する国際支援提供の枠組みとして、国連総会による承認を受けました。アフリカは国連システムによる開発援助額の33%を受け取り、最大の援助対象地域となっています。すべての国連機関は、アフリカを対象とした特別プログラムを策定しています。

16 女性の福祉向上

国連は男女平等と女性の福祉の向上にも一役買っています。国連女性開発基金（UNIFEM）と国際女性調査訓練研究所（INSTRAW）は、女性の生活を質的に改善し、100カ国以上で女性の権利を推進することに役立ちました。INSTRAWは調査・訓練活動を実施する一方、UNIFEMは、女性に対する暴力の廃絶、HIV／エイズ蔓延の後退、就労機会や土地所有・相続権の拡大などを通じ、女性の経済的安全の向上を図るプロジェクトを支援しています。国連機関はすべて、女性のニーズを考慮するよう義務づけられています。

17 女性の権利推進

国連の長期的目標には、女性の生活を改善し、自立性を高めるためのエンパワーメントを図ることが含まれています。国連が開催した史上初の「世界女性会議」（メキシコシティ、1975年）は、「国際女性の10年」中に国連が後援したその他の会議とともに、女性の権利推進に向けた課題を設定しました。「女性に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約」は180カ国が批准し、全世界での女性の権利推進に役立ちました。





18 安全な飲み水の提供

第1次「国連水の10年」（1981～1990年）中には、10億人以上が生まれて初めて、安全な飲み水を手にすることができました。1990年から2002年にかけては、さらに11億人が安全な飲み水を利用できるようになりました。2003年の「国際淡水年」は、この希少資源を保護する必要性に対する認識を高めました。第2次国際水の10年（2005～2015年）のねらいは、安全な飲み水を利用できない人々の割合を半減させることにあります。

19 ポリオの撲滅

ポリオ（小児まひ）はアフガニスタン、エジプト、インド、ニジェール、ナイジェリア、パキスタンの6カ国を除いて撲滅されました。その原動力となった「世界ポリオ撲滅計画（Global Polio Eradication Initiative）」は、国際的な公衆衛生に関する限り、これまでで最大規模の取り組みとなっています。世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、国際ロータリークラブ、米疾病管理センターが先頭に立って繰り広げる同計画により、何もしなければポリオでまひしていたはずの子ども500万人近くが歩けるようになりました。かつては125カ国で子どもに猛威を振るっていたポリオの撲滅は、すぐそこにまで近づいています。

20 HIV／エイズ対策

国連共同エイズ計画（UNAIDS）は、ほぼ4,000万人に影響を及ぼすエイズへのグローバルな対策を調整しています。130カ国以上で、すべての人々がHIV予防・治療サービスを利用できるようにし、個人とコミュニティの感染危険度を低めるとともに、エイズの影響を緩和するための活動が実施されています。国連の10の支援機関は、そのノウハウをUNAIDSの活動に結集させています。

21 天然痘の撲滅

世界保健機関（WHO）は1980年、13年がかりで地球上から天然痘を完全に撲滅しました。天然痘撲滅により、予防接種と監視に必要な年間10億ドルの費用が節約されたと見られますが、この金額は撲滅費用のほぼ3倍に当たります。

22 寄生虫症対策

西アフリカ11カ国を対象とした世界保健機関（WHO）のプログラムにより、事実上、オンコセルカ症は撲滅され、1,100万人の子どもの視力が救われたほか、2,500万ヘクタールの豊かな土地が耕作可能になりました。北アフリカでは1991年、国連機関の取り組みにより、人間と動物の体内に寄生する恐ろしいらせん虫が駆逐されました。その他、糸状虫症などの熱帯病についても、大きな成果を上げているプログラムがあります。

23 疫病の蔓延防止

世界保健機関（WHO）は、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行を食い止め、数万人の命を救うことに貢献しました。2003年3月、WHOが全世界的な警告と緊急渡航情報を発すると、感染者を抱えた国のほとんどすべてが、それ以上の感染を防止するか、感染者数を最小限にとどめることができました。WHOは毎年200～250件のSARS発症例を調査しています。これら年間発症数のうち、大規模な国際的対応が必要となるのは、平均で5～15件程度です。

24 予防接種の普及

過去20年間、予防接種によって命を救われた人々は2,000万人以上に及びます。国連児童基金（UNICEF）と世界保健機関（WHO）の取り組みにより、ワクチンで予防できる6大疾病（ポリオ、破傷風、はしか、百日せき、ジフテリア、結核）の予防接種率は、1970年代前半の5%未満から、今日では約76%に達しています。はしかによる死者数は、1999年から2005年にかけて約50%減少しました。破傷風の予防接種により、数十万人の母子の命が救われただけでなく、104の開発途上国で破傷風の撲滅が達成されています。

25 幼児死亡率の引き下げ

1960年代初めには、子どものほぼ5人に1人が5歳になる前に命を失っていました。経口補水塩療法、水と衛生設備、さらには国連機関が実施したその他の保健・栄養措置により、開発途上国の幼児死亡率は2002年までに、12人に1人未満にまで低下しました。現在の目標は2015年までに、5歳未満の幼児死亡率を1990年の水準から3分の2低下させることにあります。



26 ビジネス環境の整備

国連はビジネスにも役立っています。統計、通商法、通関手続き、知的財産、航空、輸送、通信など、さまざまな分野で普遍的に受け入れられる基準について話し合い、経済活動を促進し、取引費用を削減することにより、グローバル経済の「ソフト・インフラ」を整備しています。また、政治的安定とよいガバナンスの推進、腐敗の防止、さらには健全な経済政策とビジネスをしやすくする立法の促進により、開発途上国経済の投資基盤も整備しています。

27 開発途上国の工業支援

国連工業開発機関（UNIDO）の取り組みを通じ、国連は南北・南南工業協力の「仲人役」を務め、起業、投資、技術移転、さらには費用効果的で持続可能な工業開発を図っています。このような取り組みは、各国がグローバル化の過程を円滑に管理し、組織的に貧困を削減する上で役立っています。



28 被災者への援助

自然災害や複合型の緊急事態が発生した場合、国連は被災者に対する援助の調整と動員に当たります。赤十字・赤新月社や主な援助機関、ドナーとの連携により、国連の活動機関は緊急に必要とされる人道援助を提供します。国連のアピールにより毎年、20億ドル以上の緊急援助資金が調達されています。

29 自然災害の影響削減

世界気象機関（WMO）は天災、人災双方の破壊的影響から数百万人を救うことに貢献しています。数千カ所の地表モニターと衛星を備えた早期警報システムにより、気象関連の災害をより正確に予測できるようになったほか、原油や化学物質、核物質の漏出状況に関する情報の提供や長期的干ばつの予測も可能になっています。また、干ばつ被災地域への食糧援助配給の効率も上がりました。

30 津波被害の救済

2004年12月26日にインド洋を襲った津波では、その発生から24時間以内に、国連の災害評価・調整チームが被害の最も大きかった地域に派遣されました。国連は援助活動開始から6カ月以内に、生存者への援助、170万人以上に対する食糧の配給、家を失った110万人以上に対する避難所の提供、100万人以上に対する飲み水の提供、120万人を超える子どもへのはしか予防接種を実施しています。このような迅速で効果的な人道援助の提供により、災害発生以降の人命損失と、病気の発生を食い止めることができたのです。

31 オゾン層の保護

国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）は、地球のオゾン層破壊に対する関心を集める上で、重要な役割を果たしてきました。「モントリオール議定書」として知られる条約により、全世界の政府は、オゾン層破壊をもたらした化学物質の使用を段階的に停止し、その代わりに安全な物質を導入しています。紫外線は皮膚がんの原因になるため、この取り組みによって数百万人がリスクの増大を免れると見られます。

32 気候変動への取り組み

地球環境ファシリティ（GEF）は、開発途上国による気候変動リスク削減を援助するプロジェクトに資金を提供します。1991年に設立されたGEFは、地球環境関連で最大の資金源となっています。また、生物多様性の保全、オゾン層の保護、国際水域の浄化、土地劣化の防止、毒性有機汚染物質の段階的使用停止に関するプロジェクトも支援しています。1991年以降にGEFが提供した無償資金援助は57億ドルに上りますが、その中には、非政府組織（NGO）や地域団体への少額援助6,000件以上が含まれています。さらに、他のパートナーとの協調融資による供与額も188億ドルに上ります。GEFは国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、世界銀行による共同の取り組みです。



33 地雷の除去

国連はアフガニスタン、アンゴラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イラク、モザンビーク、スーダンなど約30カ国で、地雷除去への国際的取り組みの先頭に立っています。毎年、地雷によって死傷する一般市民の数は数千人に及びます。国連はまた、人々を危険から守り、被害者の自立を助け、各国による備蓄地雷の廃棄を支援する活動も行っています。

34 最貧層への食糧援助

世界最大の人道援助機関である世界食糧計画（WFP）は毎年、80カ国で飢餓に苦しむ約9,000万人の人々に援助の手を差し伸べていますが、その中には、全世界の難民と国内避難民のほとんどが含まれています。WFPによる食糧援助は、飢餓に襲われることが最も多い女性と子どもの特異なニーズに応えることを目的としています。学校給食プロジェクトでは、1,700万人を超える学童に無料の昼食や持ち帰り用の食事が配られていますが、その費用は1食あたりわずか19米セントです。WFPの物流能力は、ロバやヤクでの食糧運搬から空輸、さらには配給監視のための衛星網に至るまで、技術的に幅広い範囲に及びます。WFPは過去40年間、世界の最貧国の大半に住むほぼ14億人に対し、7,830トンの食糧援助を提供しました。投資額は335億ドルに上っています。



35 飢餓対策

国連食糧農業機関（FAO）は飢餓への長期的でグローバルな取り組みの先頭に立っています。FAOは、あらゆる国々が平等の立場で協定の交渉と政策討論に臨める中立的フォーラムとして、先進国、途上国の双方に奉仕します。FAOはまた、開発途上国による農林水産業実践の近代化と改善を助け、あらゆる人々が良好な栄養状態を保てるよう努めています。

36 乱獲の防止

世界の漁業資源のうち、16%が乱獲されているほか、8%は枯渇寸前にあるか、枯渇状態からの回復過程にあります。国連食糧農業機関（FAO）は海洋漁業の生産状況を監視し、乱獲による被害を防止するための警報を発しています。この問題に取り組むため、FAOとその加盟国は共同で「責任ある漁業のための行動規範（Code of Conduct for Responsible Fisheries）」を策定し、これを1995年に採択しました。

37 有毒化学物質の使用禁止

「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants）」は、これまで製造された中で特に毒性の強い化学物質を地球上から排除しようとするものです。この国連条約の対象となるのは、人間の命を奪ったり、神経・免疫系を損傷したり、がんや生殖障害の原因となったり、子どもの発育を阻害したりするおそれのある12の有害な農薬と工業用化学薬品です。その他、国連の条約や行動計画の中には、生物多様性の保護、気候変動への取り組み、絶滅危惧種の保護、砂漠化対策、地域の海洋浄化、有害廃棄物の越境規制などを支援するものもあります。

38 消費者の健康保護

市場で取引される食品の安全性を確保するため、国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）は加盟国と協力し、200品目を超える食品に関する基準、3,000種類以上の食品容器に関する安全性限界、および、食品の加工、輸送、貯蔵に関する規制を確立しました。表示と商品説明書に関する基準も、消費者保護に役立っています。

39 テロ対策

国連は国際テロ対策を図るための法的枠組みを確立しています。人質事件、ハイジャック、爆弾テロ、テロへの資金提供、さらに最近では核テロに対処する条約を含め、13件の国際条約が国連の傘下で成立しました。2005年6月までに、すべての条約を批准した国は63カ国に上ります。また、新たな包括的テロ対策条約も策定中です。国連テロ対策委員会は、9.11同時多発テロ後に各国が行った公約の履行状況を審査するとともに、テロ対策協力の調整を行います。国連薬物犯罪オフィス（UNODC）をはじめとする国連機関は、100カ国を超える国々のテロ対策能力強化を援助しています。



40 リプロダクティブ・ヘルス と妊婦の健康増進

国連人口基金（UNFPA）は自主的な家族計画プログラムを通じて個人がいつ、どれだけの子どもを持つかを自ら決定する権利を推進することにより、人々が情報に基づく選択を行う手助けをするとともに、家族、特に女性が自らの生き方を決める能力を高めています。その結果、開発途上国の女性が産む子どもの数は減少（1960年代の6人から現在は3人）し、世界の人口増加は減速しました。UNFPAが1969年に活動を開始したころ、家族計画を実践するカップルは20%に満たない状況でしたが、現在ではこれが61%程度にまで上昇しています。UNFPAはいくつかの協力機関とともに、出産時の熟練者の付き添い、緊急出産時のケアへのアクセス、妊産婦の死亡率削減を図るための家族計画プログラム拡大に対する支援も行っています。

41 主要な国際紛争の 司法的解決

国際司法裁判所（ICJ）は判決と勧告的意見を通じ、領土問題、外交関係、人質事件、庇護を求める権利、経済的権利などにかかわる国際紛争の解決に助力しています。



42 グローバルな貿易関係の改善

国連貿易開発会議（UNCTAD）は開発途上国が貿易協定を交渉し、その輸出品に対する特惠待遇を獲得する手助けをしてきました。具体的には、開発途上国にとっての公正価格を確保する国際商品協定の交渉、途上国の貿易インフラの効率改善、途上国の生産多様化とグローバル経済への統合に対する支援があげられます。

43 経済改革の推進

世界銀行と国際通貨基金（IMF）は、多くの国々の経済運営改善を支援し、国際収支の赤字縮小のための一時的資金援助を提供したほか、政府の金融担当官を対象とした研修も行っています。

44 世界の海の安定と秩序の向上

国連は、単一の条約で海の利用を規制しようとする国際的取り組みを先頭に立って進めてきました。ほとんどの国が締約国となっている1982年の「国連海洋法条約」は、海上と海底でのあらゆる活動について、初めて普遍的な法の枠組みを提供しました。海洋法条約は海域の確定、各国の海事裁判権の判定、公海での航行、沿岸国とその他国々の権利と義務、海洋環境の保護と保全の義務、海洋での科学的調査における協力、および、海洋生物資源の保全と持続可能な利用に関するルールを定めています。

45 空運と海運の改善

国連の機関は、海運と空運に関する安全基準の策定にも携わっています。国際民間航空機関（ICAO）の貢献もあり、航空機は最も安全な輸送手段となりました。1947年には900万人が航空機を利用しましたが、590人が事故で死亡していました。これに対し、2004年の乗客は33億人に上りましたが、死者は420人ととどまっています。同様に、国際海事機関（IMO）も海をより安全な場所にすることに貢献しました。海運の安全性が向上し、環境への影響も少なくなっていることは、統計も示すとおりです。船舶の損失、死者数、汚染事故、原油流出はいずれも減少しているほか、大気汚染や下水による汚染にも取り組みがなされています。こうした動きの中で、海路で輸送される貨物量は増大を続けています。



46 不正薬物の取り締まり

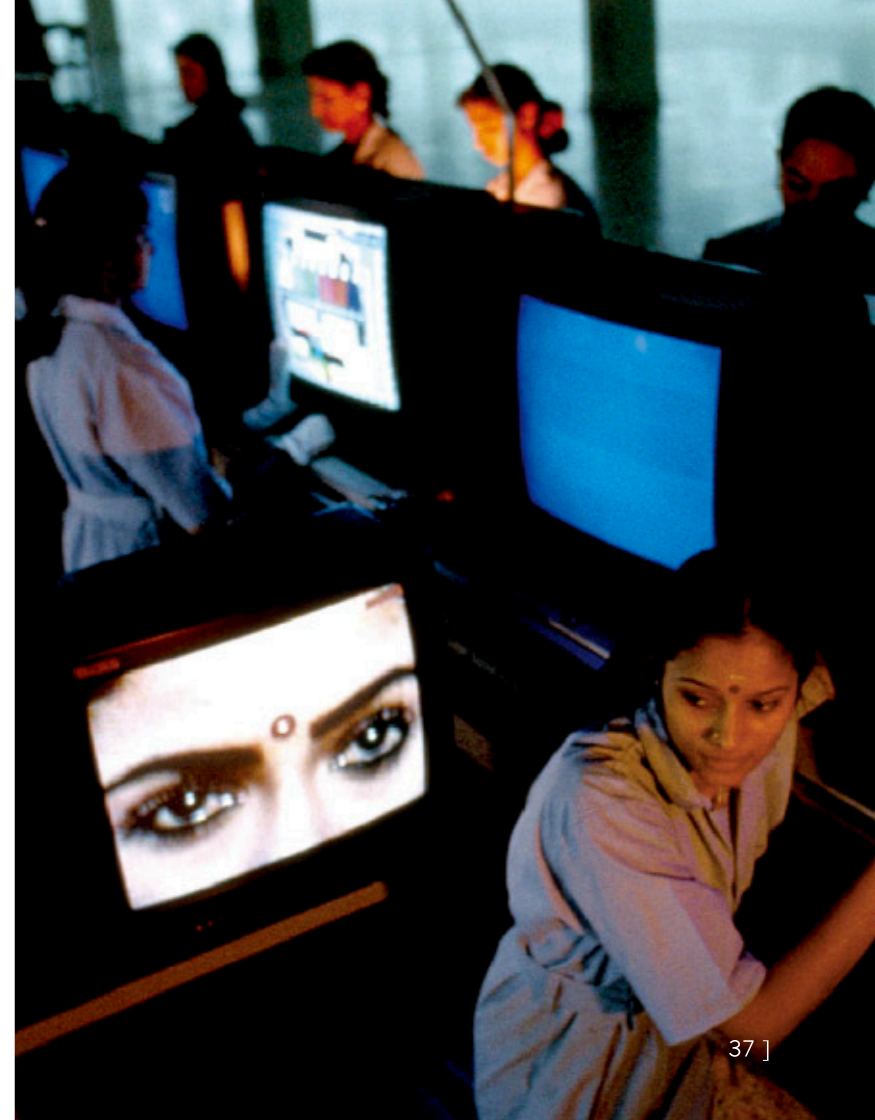
国連薬物犯罪オフィス（UNODC）は、薬物統制に関する3つの国連条約に基づき、不正薬物の供給と需要を削減するとともに、薬物関連のHIV／エイズの蔓延を含め、薬物乱用の社会的・健康的影響に取り組んでいます。具体的には、法執行機関に対する援助や、地域密着型の薬物予防・治療プログラムへの支援を通じた活動を展開しています。また、貧困農家を対象とするイニシアチブは、不正作物に対する依存度を低下させる効果を上げました。

47 国際犯罪対策

国連薬物犯罪オフィス（UNODC）は腐敗、マネー・ローンダリング、薬物密売、人身売買、移民の密航仲介を取り締まる法的・技術的援助の提供や、刑事司法制度の強化を通じて各国およびその他の機関と協力し、越境組織犯罪対策に努めています。関連する国際条約の策定と実施に対する援助という点でも、重要な役割を果たしました。

48 ディーセント・ワークの推進

国際労働機関（ILO）は結社の自由や団体交渉権、あらゆる形態の強制労働撤廃、児童の労働廃止、職場での差別禁止など、労働に関する基準と基本的原則・権利の実践を図っています。ILOの活動の中心をなすのは、雇用の促進、社会保障の普遍化、労使・政府間の密接な社会的対話です。



49 開発途上国の 識字と教育の改善

現在、開発途上国の成人の76%が読み書きができ、84%の子どもが小学校に通っています。現在の目標は2015年までに、すべての子どもが初等教育を修了できるようにすることにあります。女性の教育と地位向上の推進を目指すプログラムの実施もあり、開発途上国の女性の識字率は、1970年の36%から2000年には70%へと上昇しました。現在の目標は2015年までに、すべての女子が初等・中等教育を修了できるようにすることにあります。



50 子ども支援の 世界的な合意づくり

エルサルバドルからレバノン、さらにはスーダンから旧ユーゴスラビアに至るまで、国連児童基金（UNICEF）は、武力紛争に巻き込まれた子どもたちが緊急に必要なワクチンやその他の援助を提供するため、「静穏な日（days of tranquility）」の設定と「平和の回廊（corridors of peace）」開設という先駆的な役割を果たしました。「児童の権利に関する条約」は192カ国で法制化されています。2002年の国連子ども特別総会を受け、190カ国の政府は健康、教育、虐待、搾取および暴力からの保護、HIV／エイズ対策の各分野について、期限付き目標の達成を約束しました。



51 歴史、文化、建築、自然の遺産保全

国連教育科学文化機関（UNESCO）の援助により、137カ国が遺跡や歴史、文化、自然遺産を保護しているほか、文化財や貴重な自然遺産の保全に関する国際条約の交渉も行われています。

52 学術・文化交流の促進

国連は国連教育科学文化機関（UNESCO）と国連大学（UNU）を通じ、学術的協力、研究機関のネットワーク作り、少数者や先住民によるものを含めた文化的表現の推進を促しています。

53 知的財産の保護

世界知的所有権機関（WIPO）は、全世界の知的財産の創造者と所有者の権利を保護するとともに、投資家や著者がその創意に対する認識と報酬を得られるようにしています。知的権利の保護は、科学技術の領域を広げ、文学と芸術の世界を豊かにすることで、人間の創造性を発揮させる役割を果たします。また、知的財産商品のマーケティング環境を安定させることにより、国際貿易の円滑化にも役立ちます。

54 報道の自由と表現の自由の推進

すべての人々が検閲のない、文化的に多様な情報を得られるようにするため、国連教育科学文化機関（UNESCO）はメディアの発展と強化を助け、独立の新聞や放送局を支援してきました。UNESCOはまた、報道の自由の番人として、ジャーナリストの暗殺や拘留など、深刻な違反行為を公然と非難しています。



55 スラムを人間らしい 居住地に

都市には全人類の半数が暮らすようになりました。各国の生産と消費、つまり富と機会を生み出す経済的・社会的プロセスの多くも、都市に集中しています。その一方で、そこには病気、犯罪、公害、貧困も広がるようになりました。特に開発途上国における多くの都市では、スラムに暮らす人々が人口の過半数を占め、雨露をしのげる住居や水道、衛生設備をほとんど、あるいはまったく持たずに生活しています。世界61カ国で150以上の技術協力プログラムやプロジェクトを実施する国連人間居住計画（UN-HABITAT）は、政府、地方自治体、NGOと協力し、都市問題の革新的な解決策を模索しています。具体的な策としては、都市貧困層の借地借家権の安定を図ることにより、貧困層向けの住宅や基本サービスへの投資を促進することがあげられます。

56 グローバルな郵便事業の 改善

万国郵便連合（UPU）は、世界の郵便事業の調整を図る重要な話し合いの場として、最新の商品やサービスの真に普遍的なネットワーク確保に役立っています。また、国際郵便のルール作りや、郵便の増大を促し、顧客にとってのサービスを質的に改善するための勧告も行います。UPU加盟190カ国の郵便事業は、世界最大の物流ネットワークを形成しており、年間の郵便取扱量は4,300億通にも達しています。



57 改良型農業技術の導入 と費用削減

国連食糧農業機関（FAO）からの援助による収量の改善、政策改革、地域農民の参加を受け、アジアの米作農家は年間5,000万ドル以上の農業費用を節約することができました。アジア諸国の政府も、農業に対する補助金削減により、年間1億5,000万ドルを超える利益を得ています。このような農業削減による環境面、健康面での利益は、年間1,000万ドル以上に及ぶと見られています。

58 障害者の権利推進

国連は、障害者の全面的な権利平等を先頭に立って提唱しながら、その社会、経済、政治への参加を推進しています。障害者は社会にとっての資源であることを国連は証明したばかりでなく、世界でその権利や尊厳を高めることを目的とした初の条約の起草にも取り組んでいます。

59 グローバルな通信の改善

国際電気通信連合（ITU）は官民が一堂に会し、グローバルな通信ネットワークとサービスの発展、調整を図る場です。具体的には、無線周波数共同利用の調整、衛星軌道の割り当てに際する国際協力、開発途上国の通信インフラ整備に向けた取り組み、多種多様な通信システムのスムーズな相互接続を確保する全世界的基準の交渉などを行ってきました。ブロードバンド・インターネットから最新型の無線技術、航空機や船舶の航行から電波天文学、衛星を利用した気象学、さらには電話・ファクスのサービスからテレビ放送、次世代ネットワークに至るまで、ITUは世界的なコミュニケーションに貢献し続けています。その活動により、電気通信は1兆ドルの市場を抱えるグローバル産業へと成長しました。



60 先住民の状況改善

国連は、世界70カ国に暮らす先住民3億7,000万人が直面する不公平の問題を前面に押し出しました。これらの人々は、世界で最も不利で弱い立場に置かれているといえます。2000年には16人編成の「先住民問題に関する恒久フォーラム（Permanent Forum on Indigenous People）」が設立され、開発、文化、人権、環境、教育、健康の各側面について、世界の先住民の状況改善に取り組んでいます。



国際連合が受賞したノーベル平和賞

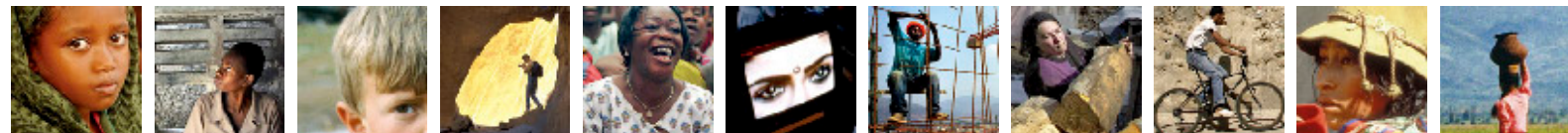
- 2005 | 国際原子力機関とモハメド・エルバラダイ事務局長
- 2001 | 国際連合とコフィー・アナン事務総長
- 1988 | 国際連合平和維持部隊
- 1981 | 国連難民高等弁務官事務所
- 1969 | 国際労働機関
- 1965 | 国連児童基金
- 1961 | ダグ・ハマースホルド国連事務総長
- 1954 | 国連難民高等弁務官事務所
- 1950 | ラルフ・バンチ信託統治部長（当時）

写真クレジット一覧

Page 2: Jorgen Schytte/Still Pictures; Page 5: UN Photo/Martine Perret; Page 6: UN Photo/Martine Perret; Page 8: Luiz C. Marigo/Still Pictures; Page 11: UN Photo; Page 13: UN Photo/R. Chalasani; Page 14: UN Photo/Stephanie Hollyman; Page 17: UN Photo/Ky Chung; Page 18: UNEP/Hlaing Thntint; Page 20: Ron Giling/Still Pictures; Page 21: Shehzad Noorani/Still Pictures; Page 22: UNICEF/Roger LeMoyné; Page 24: UN Photo; Page 27: UN Photo/Jorge Aramburu; Page 29: WFP/Mikael Bjerrum; Page 32: Sean Sprague/Still Pictures; Page 34: Macduff Everton/The Image Bank; Page 35: Dougal Waters/Photodisc; Page 37: Magnum/Steve McCurry; Page 39: UN Photo; Page 40: Peter Schickert/Still Pictures, Frans Lemmens/Still Pictures; Page 41 Ron Giling/Still Pictures, Chlaus Lotscher/Still Pictures, Otto Stadler/Das Fotoarchiv; Page 43: Mark Henley/Panos; Page 44: IFAD; Page 47: Tamas Dezso/UNEP; Page 48: Luis Delgado Hurtado

国際連合機構

国連食糧農業機関 (FAO) www.fao.org
国際原子力機関 (IAEA) www.iaea.org
国際民間航空機関 (ICAO) www.icao.int
国際農業開発基金 (IFAD) www.ifad.org
国際労働機関 (ILO) www.ilo.org
国際海事機関 (IMO) www.imo.org
国際通貨基金 (IMF) www.imf.org
国際電気通信連合 (ITU) www.itu.int
国連合同エイズ計画 (UNAIDS) www.unaids.org
国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) www.ohchr.org
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) www.unhcr.org
化学兵器禁止機関 (OPCW) www.opcw.org
包括的核実験禁止条約機関準備委員会 www.ctbto.org
国連資本開発基金 (UNCDF) www.uncdf.org
国連児童基金 (UNICEF) www.unicef.org
国連貿易開発会議 (UNCTAD) www.unctad.org
国連婦人開発基金 (UNIFEM) www.unifem.org
国連開発計画 (UNDP) www.undp.org
国連環境計画 (UNEP) www.unep.org
国連教育科学文化機関 (UNESCO) www.unesco.org
国連人間居住計画 (UN-HABITAT) www.unhabitat.org
国連工業開発機関 (UNIDO) www.unido.org
国際婦人調査訓練研修所 (INSTRAW) www.un-instraw.org
国連薬物犯罪事務所 (UNODC) www.unodc.org
国連人口基金 (UNFPA) www.unfpa.org
国連/パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) www.un.org/unrwa
国連大学 (UNU) www.unu.edu
国連ボランティア計画 (UNV) www.unv.org
万国郵便連合 (UPU) www.upu.int
世界銀行グループ www.worldbank.org
世界食糧計画 (WFP) www.wfp.org
世界保健機関 (WHO) www.who.org
世界知的所有権機関 (WIPO) www.wipo.int
世界気象機関 (WMO) www.wmo.ch
世界観光機関 (WTO) www.world-tourism.org
世界貿易機関 (WTO) www.wto.org



ミレニアム開発目標に関する
詳しい情報はこちら：

www.un.org/millenniumgoals
www.millenniumcampaign.org
millenniumindicators.un.org

国連の活動に関する
詳しい情報はこちら：

www.un.org/works